

## 「福岡県スクールソーシャルワーカー協会」設立の趣旨

不登校やいじめ、非行、児童虐待、子どもの貧困等、今や学校現場では子どもたちが抱える課題は多様化してきており、子どもたちへの支援にあたっては学校のみならず、家庭や関係機関、地域が協働して取り組んでいかなければならない状況にあります。また、特別な教育的ニーズを抱える子どもたちへの教育においても福祉や保健・医療との協働した取り組みが欠かせません。このような状況背景から、わが国においても2008年度より文部科学省による「スクールソーシャルワーカー活用事業」が開始されました。

福岡県では、2007年度の文部科学省の「問題を抱える子ども等の自立支援事業」にて、苅田町教育委員会が最初にスクールソーシャルワーカー（以下、SSWと記す）を1名採用しました。そして、2008年度の文部科学省のSSW活用事業では、福岡県が12名（宮若市、古賀市、田川市、飯塚市、築上町、那珂川町、久留米市、小郡市、筑紫野市、柳川市、八女市、大牟田市）、福岡市で2名、北九州市で2名のSSWが採用されました。また志免町では町独自予算で1名のSSWが採用されています。

その後、福岡市と北九州市では、毎年、SSWの増員を図っており、福岡県でも2年毎にSSWの配置市町を変更していく計画によって、2010年度は須恵町、行橋市、嘉麻市、直方市、朝倉市、大牟田市にSSWを各1名の計6名が配置されました。福岡県でのSSWの役割業務は他県と比して、子どもや家庭を直接支援する形態をとっているため、学校現場の教職員や教育委員会によるSSWへの配置ニーズは高く、毎年、SSW事業を実施する市町が増加している状況にあります。2012年度においては、福岡県内60の市町村のうち、30の市町がSSW事業を行っております。

一方で、文部科学省のSSW活用事業は小・中学校が対象ですが、高等学校においてもSSW事業の実施が求められている状況にあります。そして、福岡県では2012年度に高等学校にもSSWを配置する事業が開始されることになりました。

このように、福岡県でのSSW事業は活性化の動向にあります。それに伴いいくつかの課題もあがってきています。一つめは、SSWの専門性向上の課題です。日々、子どもたちへの支援で専門的実践を求められる状況において、SSWの専門性を向上するための研修やスーパービジョンの機会が少ないことです。二つめには、SSWの人材養成の課題です。SSW事業の活性化にともない、有能なSSWを派遣していくために、SSWの人材養成が欠かせないことです。三つめには、SSWの身分保障の課題です。2009年度、文部科学省のSSW活用事業が全額補助から3分の1補助となり、全国的にはSSW活用事業の中止や規模縮小をする自治体が見られました。福岡県では市町単独予算でSSWを採用していただいている市町もありますが、SSWが継続的に業務を続けていけるようになるためには、安定した身分保障が欠かせません。

以上より、福岡県におけるSSW配置状況及びSSWが抱える課題に取り組んでいくために、このたび「福岡県スクールソーシャルワーカー協会」を設立に至りました。福岡県におけるSSWの職能団体として、関係機関・団体のご支援ご協力を得ながら、今後ともなお一層福岡県のSSW事業の発展に寄与していきたいという思いであります。何卒、設立の趣旨をご理解いただき、皆様方のご支援ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

2012年6月13日

<発起人 運営委員予定者>

代表 門田 光司（久留米大学） 奥村 賢一（福岡県立大学） 梶谷 優子（福岡市・新宮町・福岡県教育委員会）  
土井 幸治（福岡市・朝倉市教育委員会） 蒲池 恵（福岡市教育委員会） 池田 敏（福岡市・糸島市教育委員会）  
森山 麻衣子（福岡市・福岡県教育委員会） 中筋 啓介（福岡市・大宰府市教育委員会）  
牧 みほろ（福岡市教育委員会） 下田 学（北九州市教育委員会） 寺田 有起（北九州市教育委員会）  
高口 恵美（筑後市・八女市・大牟田市教育委員会） 山崎 千栄子（糸島市教育委員会）  
荒巻 智之（須恵町教育委員会） 横山 明希（筑前町教育委員会） ※順不同